

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0092

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載等の実現に向けた実証等			担当部局庁	情報流通行政局、自治行政局			作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	情報流通振興課地域通信振興課 住民制度課マイナンバー制度支援室			課長 折笠 史典 室長 福富 茂		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法4条第1項第70号 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の 認証業務に関する法律第16条の2、第35条の2			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略2018」(令和元年6月21日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定) 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(令和2年12月8日閣議決定) 「デジタル・ガバメント実行計画」(令和2年12月25日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マイナンバーカードの機能(電子証明書)をオンライン手続等で利用するためには、マイナンバーカードを都度読み取ることが必要であるところ、マイナンバーカードの機能(電子証明書)をスマートフォンに搭載し、スマートフォンのみで手続を行うことが可能となれば、利用者の利便性向上に資することから、マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォンへの搭載実現に向けた技術検証やシステム設計等を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォンへの搭載の実現に向けて、過去の実証等を踏まえた具体的な搭載方法について検証を行うとともに社会実装に向けたシステム設計等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	3,962	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	3,961	2,990	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 3,961	▲ 2,990	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	1	971	2,990	0			
	執行額		0	0	967	-	-			
執行率 (%)		-	0%	100%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	#DIV/0!	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	-		-	-						
	計		-	-						
活動内容 (アクティビティ)	マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォンへの搭載の実現に向けて、過去の実証等を踏まえた具体的な搭載方法について検証を行うとともに社会実装に向けたシステム設計等を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	実証等の実施	実証等件数	活動実績	件	-	-	4	-	-	
			当初見込み	件	-	4	4	3	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
				単位当たり コスト	百万円	-	-	242	997	-
	実証等のために執行した経費 / 実証等件数			計算式	百万円/件	-	-	967/4	2,990/3	-

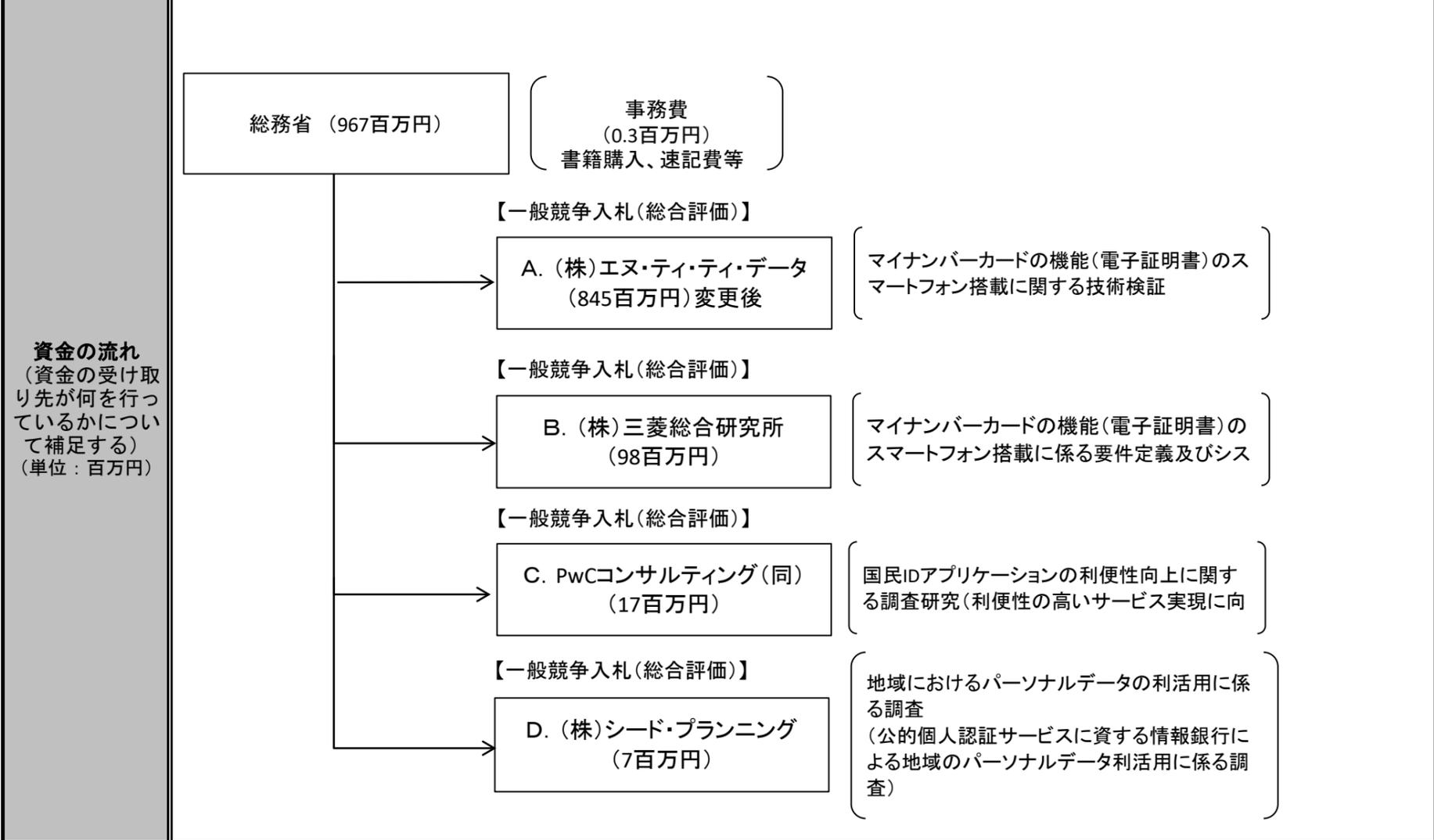
		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォン搭載については、令和3年度に総務省が技術的な検証やシステム設計を行い、令和3年9月に設置されたデジタル庁が総務省の成果を引き継いで、令和4年度以降、システムの構築や運用を行うこととなっている。 したがって、総務省の事業終了時点においては、技術的な検証やシステムの設計のみが完了し、システムの構築・運用による成果は具現化されないものであることから、事業終了時における定量的な成果目標を設定することは困難。			定性的な成果目標:マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォンへの搭載を可能とする公的個人認証サービスの実現に向けたシステム詳細設計の実施						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォンへの搭載を可能とするシステムの詳細設計の実施	マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォンへの搭載を可能とするシステムの詳細設計の実施	実績							
			目標値								
				達成度	%						
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	IV. 電子政府・電子自治体 V. 情報通信(ICT政策)								
		施策	電子政府・電子自治体の推進 2. 情報通信技術高度利活用の推進	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766416.pdf https://www.soumu.go.jp/main_content/000766418.pdf						
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォンへの搭載の実現は閣議決定事項となっており、国民や社会のニーズを踏まえ実施するものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォンへの搭載は、全国で統一的な制度として運用していく必要があることから、国が主体的に実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォンへの搭載は、令和4年度中の実現が閣議決定事項となっており、優先的に実施する必要がある。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則、請負先の選定に当たっては、一般競争契約で行っており、競争性、妥当性を確保している。 一者応札となったものは、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送ったため一者応札となったもの。 また、ISO規格に関する書籍の購入については、購入窓口が限定的であることから随意契約とした。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	マイナンバーカード関制度は国の施策であり、国民の利便性向上に資するものであるため、国が負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各契約において、支出先の選定に当たっては、一般競争入札を行うなど、効率化に努めており、コスト等の水準に当たっては妥当となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外部有識者を含む検討会における議論等を踏まえ、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォンへの搭載の実現にあたり必要となるシステム設計業務等の大規模な工程が新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により繰越せざるを得なくなったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書作成とあわせた複数社からの見積りの事前入手により、コスト削減や効率化の観点から事業内容を精査した上で適切に執行。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、一部繰越を行っており、現時点では判定できない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	上記の一部繰越を行ったため、結果として当初の見込みから下回る実績となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	成果物等の内容を踏まえながら、後続の工程を進めている。一部繰越を行っており、一部の成果物は未了。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載については、「デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月閣議決定)」等において令和4年度中の実現を目指すものと方針が示されており、今後、あらゆる場面でマイナンバーカードのユースケースの増大が期待されることを鑑みても、本調査研究は優先度の高い事業である。事業の一部が令和4年度に繰越となっており、有効性が検証できない部分を除き、事業の効率性、事業の有効性いずれの観点からも、適切な予算執行を行っている。	
	改善の方向性	令和4年度をもって事業終了。	
外部有識者の所見			
重要な取り組みと考えるが、委託している4件の相互関係、業務の切り分けをドキュメント上も分かるように明示した方が良い。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	令和4年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り	御指摘を踏まえ、「資金の流れ」に委託業務の切り分けを明示して記載。		

備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成26年度	新27-0017			
平成27年度	新27-0012			
平成28年度	93			
平成29年度	0085			
平成30年度	0075	新30-0005		
令和元年度	総務省 - 0070	総務省 - 0050		
令和2年度	総務省 0076	総務省 - 0049		
令和3年度	2021 総務 20 0102			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			B.(株)三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	人件費・その他諸経費	845	業務費	人件費・その他諸経費	98
計		845	計		98	
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	C PwCコンサルティング(同)			D.(株)シード・プランニング		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	人件費・その他諸経費	17	業務費	人件費・その他諸経費	7
計		17	計		7	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	スマートフォンにおける公的個人認証サービスの利活用基盤構築に向けた調査研究(契約変更分含む)	845	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載の社会実装に向けた調査研究	98	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	国民IDアプリケーションの利便性向上に関する調査研究	17	一般競争契約 (総合評価)	1	85.1%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シード・プランニング	9010001144299	地域におけるパーソナルデータの利活用に係る調査	7	一般競争契約 (総合評価)	2	55.1%	-